

T&D日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース 愛称:ダブル・インパクト

運用報告書 (全体版) (満期償還)
(償還日 2021年6月25日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年7月5日から2021年6月25日まで	
運用方針	T&D日本株マザーファンドを通じてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、投資候補銘柄のなかから、市況動向、業績動向、バリュエーションや業種分散、株価水準等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。 日本株の運用にあたっては、ライオン・グローバル・インベスターズが、ファンドの運用のための情報および助言等の提供を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&D日本株マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース」は、信託約款の規定に基づき、2021年6月25日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2013年7月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 214
1期(2013年12月25日)	10,171	550	7.2	94.2	—	—	487
2期(2014年6月25日)	10,074	400	3.0	95.5	—	—	468
3期(2014年12月25日)	10,127	1,350	13.9	93.5	—	—	176
4期(2015年6月25日)	10,170	1,600	16.2	95.5	—	—	294
5期(2015年12月25日)	9,430	0	△7.3	96.2	—	0.9	798
6期(2016年6月27日)	7,859	0	△16.7	97.0	—	0.6	448
7期(2016年12月26日)	9,774	0	24.4	96.1	—	—	358
8期(2017年6月26日)	10,110	500	8.6	94.8	—	1.0	220
9期(2017年12月25日)	11,478	550	19.0	95.5	—	0.5	166
10期(2018年6月25日)	10,297	500	△5.9	95.5	—	0.4	123
11期(2018年12月25日)	8,388	0	△18.5	98.0	—	—	92
12期(2019年6月25日)	9,518	0	13.5	95.8	—	0.3	78
13期(2019年12月25日)	10,361	500	14.1	96.8	—	—	74
14期(2020年6月25日)	10,023	0	△3.3	95.9	—	0.9	72
15期(2020年12月25日)	11,337	550	18.6	95.9	—	0.8	70
償 還 日 16期(2021年6月25日)	(償還価額) 11,909.80		5.1	—	—	—	66

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
期首(前期末) 2020年12月25日	円 11,337	% —	% 95.9	% —	% 0.8
12月末	11,558	1.9	94.4	—	0.8
2021年1月末	11,505	1.5	95.6	—	—
2月末	11,541	1.8	96.2	—	—
3月末	12,128	7.0	95.7	—	—
4月末	11,862	4.6	95.0	—	—
5月末	11,925	5.2	—	—	—
償 還 日 2021年6月25日	(償還価額) 11,909.80	5.1	—	—	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

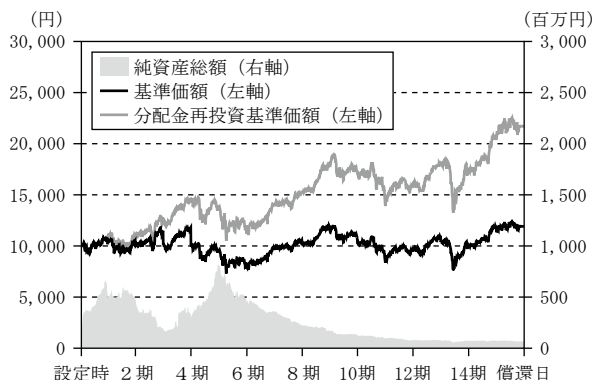
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2013年7月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

「T&D日本株マザーファンド」を通じて国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

国内株式市場は上昇しました。設定当初から、安倍首相の経済政策「アベノミクス」への期待や日銀による脱デフレを目指した異次元の金融緩和で円安が進行したことから企業業績の回復期待が高まり2015年8月上旬まで上昇基調となりました。その後は、中国経済の悪化、世界的な景気減速懸念、円高の進行による企業業績への懸念等を背景に2016年2月中旬にかけ下落基調となりました。同年6月にかけ再び弱含む局面がありましたが、日銀のETF（上場投資信託）買入増額が需給面で評価されたこと、米トランプ政権による米国の景気浮揚策への期待が高まったこと、企業業績の拡大期待が高まったこと等から株式市場は、2018年1月にかけ上昇基調となりました。その後は、2018年12月にかけ米中貿易摩擦の激化への懸念、一部米政府機関の閉鎖に伴う米国の政治的混乱等により、もみ合いから弱含みの展開となりました。その後は、2020年1月にかけ、底堅い米国経済指標、米株式市場等を背景に堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、2020年3月にかけ、株式市場は大幅に下落しました。その後、償還日にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界主要国の金融政策や財政政策が市場に融和的であったこと、予想を上回る米経済指標の発表、新型コロナウイルスワクチンの開発、接種開始による世界経済の活動正常化への期待等を背景に上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「T&D日本株マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資する運用を行いました。信託期間を通じて、マザーファンドを高位に組入れ、株式（投資証券を含む）の実質的な組入比率は概ね高位に保ちました。

【T&D日本株マザーファンド】

設定来、国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の銘柄選択は、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき行いました。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業、特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いF A（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、I o Tやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等の銘柄を重視する一方、業績鈍化の懸念のある銘柄を適宜売却しました。償還に向けて、2021年5月下旬に保有株式を全売却し、安定運用に切り替えました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1万口当たりの費用明細 (2020年12月26日から2021年6月25日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2020/12/26～2021/6/25		
	金額	比率	
平均基準価額	11,753円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	96円 (48) (45) (3)	0.817% (0.411) (0.384) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	19 (19) (0)	0.159 (0.158) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	116	0.981	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

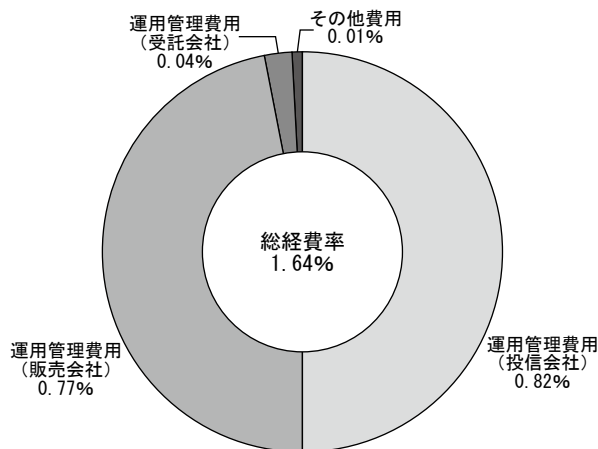
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.64%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2020年12月26日から2021年6月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T&D日本株マザーファンド	千口 1,801	千円 4,500	千口 31,304	千円 78,214

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年12月26日から2021年6月25日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株ファンド (通貨選択型) 円建てコース	T & D 日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	631,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	442,773千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年12月26日から2021年6月25日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年6月25日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年6月25日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,517	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	67,517	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2021年6月25日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	67,517,640円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,517,640
(B) 負 債	587,517
未 払 信 託 報 酬	583,298
未 払 利 息	360
そ の 他 未 払 費 用	3,859
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	66,930,123
元 本	56,197,536
償 還 差 損 益 金	10,732,587
(D) 受 益 権 総 口 数	56,197,536口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	11,909円80銭

(注) 期首元本額 62,067,733円
 期中追加設定元本額 4,214,200円
 期中一部解約元本額 10,084,397円

(注) 1口当たり純資産額は1.190980円です。

損益の状況

当期 自2020年12月26日 至2021年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 690円
支 払 利 息	△ 690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,559,054
売 買 益	4,272,810
売 買 損	△ 713,756
(C) 信 託 報 酬 等	△ 587,157
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,971,207
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,369,854
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 608,474
(配 当 等 相 当 額)	(2,483,585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,092,059)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	10,732,587

(注) 損益の状況の中で
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年7月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年6月25日		資産総額	67,517,640円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	587,517円
				純資産総額	66,930,123円
受益権口数	214,028,316口	56,197,536口	△157,830,780口	受益権口数	56,197,536口
元本額	214,028,316円	56,197,536円	△157,830,780円	1万口当たり償還金	11,909.80円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	479,425,059円	487,603,183円	10,171円	550円	5.5000%
第2期	465,445,273	468,904,288	10,074	400	4.0000
第3期	174,760,570	176,976,235	10,127	1,350	13.5000
第4期	290,012,068	294,943,340	10,170	1,600	16.0000
第5期	846,989,776	798,716,690	9,430	0	0.0000
第6期	570,883,433	448,665,069	7,859	0	0.0000
第7期	366,494,715	358,221,197	9,774	0	0.0000
第8期	217,855,241	220,242,028	10,110	500	5.0000
第9期	144,733,389	166,127,187	11,478	550	5.5000
第10期	119,644,339	123,203,669	10,297	500	5.0000
第11期	110,201,299	92,435,975	8,388	0	0.0000
第12期	82,070,606	78,115,315	9,518	0	0.0000
第13期	71,696,690	74,287,946	10,361	500	5.0000
第14期	72,371,978	72,541,101	10,023	0	0.0000
第15期	62,067,733	70,365,914	11,337	550	5.5000

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

11,909円80銭

T & D日本株マザーファンド

運用報告書（全体版）（繰上償還）（償還日 2021年6月24日）
（計算期間 2020年12月26日から2021年6月24日）

「T & D日本株マザーファンド」は、2021年6月24日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月5日から2021年6月24日（当初無期限）
運用方針	信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率				
設定日 2013年7月5日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 1,370
1期 (2013年12月25日)	10,818	8.2	96.2	—	—	5,343
2期 (2014年6月25日)	11,221	3.7	96.8	—	—	5,954
3期 (2014年12月25日)	12,980	15.7	94.8	—	—	3,040
4期 (2015年6月25日)	15,350	18.3	96.8	—	—	3,976
5期 (2015年12月25日)	14,302	△ 6.8	95.7	—	0.9	6,246
6期 (2016年6月27日)	11,945	△16.5	96.4	—	0.6	3,146
7期 (2016年12月26日)	14,999	25.6	97.4	—	—	2,776
8期 (2017年6月26日)	16,418	9.5	96.1	—	1.0	2,052
9期 (2017年12月25日)	19,727	20.2	96.9	—	0.5	1,240
10期 (2018年6月25日)	18,674	△ 5.3	96.9	—	0.4	1,188
11期 (2018年12月25日)	15,297	△18.1	99.4	—	—	754
12期 (2019年6月25日)	17,475	14.2	97.1	—	0.3	683
13期 (2019年12月25日)	20,125	15.2	98.2	—	—	583
14期 (2020年6月25日)	19,619	△ 2.5	97.2	—	1.0	520
15期 (2020年12月25日)	23,533	20.0	97.2	—	0.8	451
償還日 16期 (2021年6月24日)	(償還価額) 24,935.56	6.0	—	—	—	425

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			組 入 比 率	先 物 比 率	組 入 比 率
期首（前期末） 2020年12月25日	円 23,533	% —	% 97.2	% —	% 0.8
12月末	24,006	2.0	96.1	—	0.8
2021年1月末	23,926	1.7	97.4	—	—
2月末	24,035	2.1	97.6	—	—
3月末	25,310	7.6	96.9	—	—
4月末	24,779	5.3	96.3	—	—
5月末	24,937	6.0	—	—	—
償 還 日 2021年6月24日	(償還価額) 24,935.56	6.0	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

設定以来の運用状況

■ 基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の変動要因

国内株式に投資を行ったため、株式市場が上昇したことが基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は上昇しました。設定当初から、安倍首相の経済政策「アベノミクス」への期待や日銀による脱デフレを目指した異次元の金融緩和で円安が進行したことから企業業績の回復期待が高まり2015年8月上旬まで上昇基調となりました。その後は、中国経済の悪化、世界的な景気減速懸念、円高の進行による企業業績への懸念等を背景に2016年2月中旬にかけ下落基調となりました。同年6月にかけ再び弱含む局面がありましたが、日銀のETF（上場投資信託）買入増額が需給面で評価されたこと、米トランプ政権による米国の景気浮揚策への期待が高まったこと、企業業績の拡大期待が高まったこと等から株式市場は、2018年1月にかけ上昇基調となりました。その後は、2018年12月にかけ米中貿易摩擦の激化への懸念、一部米政府機関の閉鎖に伴う米国の政治的混乱等により、もみ合いから弱含みの展開となりました。その後は、2020年1月にかけ、底堅い米国経済指標、米株式市場等を背景に堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、2020年3月にかけ、株式市場は大幅に下落しました。その後、償還日にかけて、新型コロナウイルス感染拡大を受けた世界主要国の金融政策や財政政策が市場に融和的であったこと、予想を上回る米経済指標の発表、新型コロナウイルスワクチンの開発、接種開始による世界経済の活動正常化への期待等を背景に上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

設定来、国内株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。株式（投資証券を含む）の組入比率は、概ね高位に保ちました。国内株式の銘柄選択は、ライオン・グローバル・インベスターズの助言に基づき行いました。銘柄選択においては、差別化した商品、サービスを背景に国際競争力が高く、持続的な成長が期待出来る企業、特に海外において賃金上昇や生産性向上への対策として需要が高いFA（工場自動化）関連、自動車の電装化や安全システム、IoTやクラウドサービス関連の需要が大きい電子部品、長期的に消費が拡大する新興国で事業展開する消費ブランド等の銘柄を重視する一方、業績鈍化の懸念のある銘柄を適宜売却しました。償還に向けて、2021年5月下旬に保有株式を全売却し、安定運用に切り替えました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1万口当たりの費用明細 (2020年12月26日から2021年6月24日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2020/12/26～2021/6/24	
	金額	比率
平均基準価額	24,498円	
売買委託手数料	39円	0.160%
(株式)	(39)	(0.159)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	39	0.160

(注) 費用項目につきましては前述の「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況 (2020年12月26日から2021年6月24日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		41.1 (2.2)	84,047 (-)	153.4	546,967

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本プライムリアルティ投資法人	—	千円	6	千円
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	24	1,802
	合 計	—	—	30	3,834

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年12月26日から2021年6月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	631,015千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	442,773千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年12月26日から2021年6月24日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	5,093	1,958	キーエンス	0.3	16,256	54,189
日本製鉄	2.7	4,488	1,662	ソニーグループ	1.4	15,179	10,842
小松製作所	1.4	4,398	3,141	信越化学工業	0.6	11,323	18,872
良品計画	1.7	4,145	2,438	ダイキン工業	0.5	10,896	21,792
リコー	3.2	3,700	1,156	TDK	0.7	10,880	15,543
清水建設	4.7	3,585	762	三井物産	4.4	10,521	2,391
日本郵船	0.9	3,475	3,862	H O Y A	0.7	10,113	14,447
日立製作所	0.6	3,113	5,188	東京エレクトロン	0.2	9,650	48,250
ブリヂストン	0.7	3,089	4,413	デンソー	1.3	9,532	7,332
三菱瓦斯化学	1.1	2,898	2,634	村田製作所	1	8,390	8,390

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2020年12月26日から2021年6月24日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年6月24日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年6月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 425,231	%
投 資 信 託 財 産 総 額	425,231	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2021年6月24日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	425,231,226円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	425,231,226
(B) 負 債	757
未 払 利 息	757
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	425,230,469
元 本	170,531,733
償 還 差 損 益 金	254,698,736
(D) 受 益 権 総 口 数	170,531,733口
1万口当たり償還価額(C/D)	24,935円56銭

- (注) 期首元本額 191,761,845円
 期中追加設定元本額 17,971,869円
 期中一部解約元本額 39,201,981円
 (注) 1口当たり純資産額は2,493,556円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)円建てコース 26,554,073円
 T&D日本株ファンド(通貨選択型)米ドル建てコース 143,977,660円

損益の状況

当期 自2020年12月26日 至2021年6月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,815,651円
受 取 配 当 金	3,838,108
そ の 他 収 益 金	20
支 払 利 息	△ 22,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,548,842
売 買 益	44,324,061
売 買 損	△ 19,775,219
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	28,364,493
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	259,504,131
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,328,131
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 59,498,019
償 還 差 損 益 金 (C + D + E + F)	254,698,736

- (注) 損益の状況の中で
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2021年6月23日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。